

今年五月、日本創成会議が、二五年後には全国市区町村の半分で三九歳以下の女性が半減し、人口減少により消滅可能な危機に直面するという報告を発表し騒動になっている。以前から、日本全体では二〇五〇年に一億人以下、二一〇〇年には五千万人以下になると発表され、薄々は危機を察知していたものの、個別の地域の名前まで明示されて消滅という過激な表現で発表され、衝撃が増幅された。

歴史を振り返ってみると、人口の減少によって国家が衰退や消滅した事例は数多く存在する。中世から近世にかけて地中海域の覇者であったバネチアは一六世紀以降、結婚する若者の比率が激減して一八世紀に滅亡した。第二次世界大戦後、東西に分割されたナチスドイツの東側から西側に人口が大量に流出することで東独が消滅したという事例もある。人口減少が確実になってきた日本も安閑とできないのは事実である。

そこで浮上してきたのが移民政策である。日本は先進諸国のなかでは、異例に移民人口比率が低位の国である。四二%のルクセンブルグは人口五五万人の小国で例外としても、スイスの二七%、オーストリアの一六%、ベルギーの一五%などと比較して、日本の一%という数字は際立っている。そこで今後、毎年五〇万人の移民受入を二〇年間継続し、一千万人の移民により人口減少を阻止するという議論も登場してきた。

実際に人口が停滞している先進諸国は軒並み移民政策を推進しており、二一世紀になってからの一〇年間で、スペインは移民人口比率が五%から一五%、イギリスは八%から一二%、デンマークは六%から八%、フランスは一〇%から一二%と増加している。とりわけ北欧諸国は急速で、ノルウェーは三一人(人口全体の七%)であった移民が六二万人(一二%)、スウェーデンは一〇〇万人(一一%)が一四三万人(一五%)に増加している。

その結果、全体の人口もノルウェーで一%、スウェーデンで七%の増加となっているが、この良薬には副次作用が存在する。二〇〇五年のパリ郊外での移民の暴動の頻発、二〇一一年のオスロでの移民推進反対を理由とする連続テロ事件、二〇一三年のストックホルム都心での移民の暴動が有名であるが、今年のフランスの欧州議会選挙では移民反対を党是とする国民戦線が最大得票を獲得するなど移民反対勢力も拡大している。

このような文化摩擦を回避するため、ロボットによる人口減少対策を提案したい。産業ロボットの設置比率が世界の六〇%という九〇年代ほどではないものの、現在でも日本は三四%で世界一位のロボット大国である。しかし、ロボットは命令のまま作動する産業ロボット時代から、自身で状況を判断して作動する知能ロボット時代に移行し、その主要な利用分野も製造産業から介護や娯楽などサービス産業に移行しはじめている。

政府の予測では、現在のロボット市場全体の売上の一四%程度であるサービス産業のロボットは二〇年後には五〇%を突破し、市場規模も五兆円に増大する。そのうち病人や老人の介護に対応するロボットも四千億円となり、現在の産業ロボットの国内市場規模一五〇〇億円を大幅に上回るという推定である。そして日本は産業ロボットと同様、サービス産業分野のロボットでも数多くの優秀な製品を開発している。

アニメズムを背景とする日本文化は西欧文化と相違して、ロボットを拒絶しない。民間企業の調査では介護ロボットを受容するという老人の比率は八〇%を突破している。粗野な人間の介護よりは歓迎というわけである。人口減少への懸念の理由が労働人口不足ということであれば、文化摩擦の発生する移民よりも、日本文化を維持しながら問題を解決するロボットという選択も可能である。